

(個人用)

行政視察等報告書 (個人用)

令和8年 3月31日

知立市議会議長 様

報 告 者	川合 正彦
日 時	令和8年3月26日、27日
視察(研修)場所	リファレンス西新宿大京ビル 衆議院第一議員会館
目 的	地方議員研究会主催の研修への参加 防災庁設立に向けた省庁レク
<p>日 時/テーマ</p> <p>A 第1日 令和8年3月26日(木) 午後1時30分～4時00分 生成 AI(チャット GTP)の基礎 講師 宮本正一</p> <p>B 第2日 令和8年3月27日(金) 午前10時00分～午後12時30分 財政問題の取り上げ方 講師 宮本正一</p> <p>会 場 リファレンス西新宿大京ビル 5階セミナールーム 東京都新宿区西新宿7丁目21-2</p> <p>A 生成 AI(チャット GTP)の基礎 生成 AI (特に ChatGPT) を行政・議会活動にどう活かすか 質の高い質問・政策立案にどのように活用するかについて実務重視の基礎講座。</p> <p>生成 AI の理解と、議員活動への実践的応用技術の獲得のため</p> <p>1) アプリの導入 2) AI にできて、議員にできない事 3) 効果的な指示 こうかてき方法、活用事例</p> <p>4) 議会での質問づくりの下準備への利用</p> <p>等につきチャット GTP の始め方、基本的な考えと段階的に有効な活用ノ ウハウの指導により比較的短時間で要点を習得できた。</p> <p>1) アプリ導入から基本的な使い方質問と答えだしなど無料の基本機能の習 得予想より明快な答えが出るが、性能を引き出すのは使う側、議員の指示次第。</p> <p>2) AI と使う側議員との役割分担が重要。使いこなすのは議員自身。 AI/膨大な情報処理、複数データ、文章の比較対象、多言語翻訳、オン</p>	

デマンド対応。

議員/現場の状況判断、空気感の理解。政治的、政策的判断と責任を伴う意思決定。

※あくまでもツールであることを認識し、頼り切らず時には疑い、正確性を保たなければならない。

3) 効果的な指示の出し方がすべて。プロンプト次第で正確性、精度が変わる。

具体的な条件設定、質問主旨の明確化、対象読者の明示、5W1H で指示し修正を重ね精度を上げる。

※具体的な活用事例

・一般質問の原稿づくりでのたたき台。議会報告書の文章作り。先進自治体の事例調査。統計データの解釈、要約など議員自身の知識の及ばない広範な情報整理、説明文章作成に。

※利用上の注意

・個人情報絶対入力しない。もっともらしい誤情報(嘘)/ハルシネーションに注意。重要な判断は自身で行う。

4) 議会での質問づくりの下準備

AI にテーマを投げかけ、提示された様々な切り口や具体的な質問文章から取捨選択し自分自身の視点、言葉で実態に合わせた質問文に仕上げることが重要。

主なレクチャー内容

① 生成 AI (ChatGPT) の基礎理解

- ・ 生成 AI とは何か (文章生成・要約・アイデア出し)
- ・ ChatGPT の基本的な使い方 ※初めての体験
- ・ 指示 (プロンプト) の質で結果が大きく変わるということ

---

② 議会・行政での活用方法

- ・ 議会質問のたたき台作成、複数情報の整理
- ・ 調査内容の整理・要約
- ・ 政策アイデアの発想支援として、また議会報告書や住民対応の文章作成ツールとして活用

---

③ 「良い質問」を作る技術

- ・ 行政を動かす質問の構造
- ・ 事実+課題+提案の組み立て

- ・ 質問の質を高める、単なる質問ではなく「成果につながる質問設計」  
1 結論、2 理由（現状の課題） 3 政策提言

---

#### ④ AI 活用の注意点

- ・ 情報の正確性（誤情報の可能性）
- ・ 機密情報の取り扱い
- ・ AI に依存しすぎないこと  
「AI は補助ツール、人間の判断が最終責任」

---

生成 AI は「仕事の質を上げるための思考補助ツール」であり、特に行政・議会では“良い質問を作る力”と組み合わせることで真価を発揮する。質問の趣旨、基本的考えを根底に効率的で適格なプロンプトで成果につなぐ。

### B 財政問題の取り上げ方

#### 財政のチェックポイント

##### 1 実質単年度収支

単年度の実質的な収支状況を示す /赤字・黒字の事態を把握

##### 2 財政調整基金

自治体の「貯金」残高を確認する /年度間の財源不足に備えるための積立金

★キャッシュフロー度年連続赤字は要注意

##### 3 経常収支比率(人件費)

義務的経費が財政の柔軟性を奪っていないか /特に人件費の推移、硬直化に注意

★キャッシュストック度 標準財政規模の 20%イコール or 以上

##### 4 一時借入金利子

資金繰り悪化の兆候を察知する /資金ショートを一時的に補うための、短期的な借り入れコスト(利子)

#### 収支について考察

・ 形式収支 歳入決総算額ー歳出決算額…翌年度に繰り越すべき財源、預金の取り崩しが含まれる。

・ 実質収支 形式収支から「翌年に繰り越すべき財源」を引いたもの。

・ 単年度収支 実質収支から「前年度の実質収支」を引いたもの

・ 実質単年度収支 単年度収支に基金や積立金の取り崩しを加減したもの

知立市の決算状況

令和 5 年度

令和 6 年度

歳入総額	26,341,372 千円	28,418,662 千円
歳出総額	24,325,888 千円	26,677,189 千円
差し引き形式収支	2,015,484 千円	1,741,473 千円
次年度へ繰り越し	559,115 千円	206,747 千円
実質収支	1,456,359 千円	1,534,726 千円
単年度収支	40,063 千円	78,357 千円
積み立て金	3,836 千円	6,996 千円
積立金取り崩し額	236,642 千円	134,476 千円
実質単年度収支	-192,743 千円	-49,129 千円

※実質単年度収支は令和 5 年度、6 年度と 2 年連続のマイナスは問題では。

・経常一般財源に占める人件費の占める割合

(令和 6 年度) 24,3% 指標とされる 30%以内で健全

・一時借入金利息/年度内の資金不足は発生しておらず一時借入利息はない  
一時借入金の留意点(不適切利用)

①特別会計の赤字を埋めるため、一般会計がN年度に必要額の貸し付け。

②この貸付金について、とりあえず一時借入金(金融機関より)で手当て。

③特別会計は、一般会計からの貸付金を、N+1年度会計において5月までに返済。

④この特別会計からの返済金を一般会計はN年度(出納整理期間)に収入し、一時借入金を金融機関に償還(出納整理期間に一時借入金を返済することは認められる)。

⑤特別会計のN+1年度における返済金の財源がないため、N+1年度において一般会計がさらに必要額を特別会計に貸し付け。このための資金手当は一時借入金により行う。

⑥この手法が繰り返されると、特別会計の赤字が毎年度同額とすれば、その額だけ一般会計の特別会計に対する貸付金が増加するとともに、その資金手当となっている一時借入金額もその分だけ毎年度増加することになる

財政調整基金/標準財政需要額の 20%が目安となっている

知立市の標準財政規模は令和 5 年度 14,570,811 千円で財政調整基金は 2,164,944 千円で適正額となっている。

歳入

自主財源と依存財源

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自主財源構成比	47,9%	58,3%	62%	61,5%	56%
依存財源構成比	52,1%	41,7%	38%	38,5%	44%

※近年令和 2 年度に続き財源の依存度が高い

#### 歳出

民生費 土木費 教育費 人件費の占める割合によって財政状況をある程度把握できる。高齢化や地域特性による民生費、扶助費の増加割合、インフラの整備、維持管理へ廻せる予算、いわゆる投資的経費の割合、また人材育成、教育といった将来の人的投資ができているか、またそれが可能かどうかは財政のみならず自治体の将来見通しの重要な指標となるのでは。

現状 〈構成比〉 〇内令和 5 年度

民生費 43,2% (42,0%) / 土木費 13,0% (12,0%) / 教育費 12,4% (14,%)

#### ※性質別経費

・義務的経費 50,1% (50,2%) / 投資的経費 11,9% (11,9%) / その他 38,0% (39,9%)

・投資的経費に対し義務的経費の多くを占める人件費については、慎重かつ計画的に、

職員採用、職員給与、退職金等の将来予測を行い、財政の硬直化を招かないよう財政計画を立てなくてはならない。

・経常収支比率 94,6% (90,0%)※令和 4 年度 89,5%

90%を超え財政の硬直化が着実に進んでいる。単年度実質収支が 2 年続きマイナスでもあり扶助費の増加は慎重に見ていかななくてはならない。

#### AI

知立市の財政の問題、弱点の洗い出しと課題解決

知立市は近年経常衆巣比率が年々増加し財政の硬直化が懸念される原因の一つは扶助費の増加にある。具体的な原因と対応策

## 課題の整理

高齢化の心胆は最も大きい  
障害福祉サービスの拡大  
子育て支援の充実  
制度の義務的経費化  
人口構造とのミスマッチ  
需要の自然増

## 防災庁の設置について

国の行政機関における位置づけ  
内閣直属の庁となり「内閣官房を助ける立場」から「内閣の事務を内閣官房とともに助ける」立場として設置される。

内閣総理大臣



防災大臣 副大臣 大臣政務官



事務次官



統括官(総合政策)

予算・会計・広報機能や超全体の政策調整

防災技術の研究開発・自総統に関する事務

統括官(災害事態対応)

大規模災害への対応や訓練・人材育成等に関する事務

統括官(防災計画)

大規模災害に対する災害リスク評価や計画の企画・及び  
対策等事前防災の推進、復旧、復興に関する基本的な政策に関する事務

統括官(地域防災)

デジタル防災技術の活用、産官学民の総力を結集した災害対応及び被災者支援体制の構築、普及啓発、防災教育など地域の防災力の強化に関する事務。

本講義では、日本における防災体制の課題と、将来的に設置が検討されている防災庁の役割について特に、国と地方自治体の関係性の再構築の重要性を再確認した

## 防災庁設置に伴う施策

### ① 平時（予防・減災）

#### 災害を「起こる前に備える」施策

ハザードマップの高度化・全国標準化 / 老朽インフラの耐震化・強化  
防災教育の推進（学校・地域） / 企業・自治体との事前協定の強化

### ② 発災時（緊急対応）

#### 被害を最小限に抑える施策

災害対策本部の迅速な立ち上げ / 物資供給の一元管理（物流の最適化）  
広域避難の調整 / 自衛隊・消防・警察の統合運用

### ③ 復旧・復興

#### 生活と地域を立て直す施策

被災者への生活支援（住宅・資金） / インフラ復旧の加速  
復興まちづくり支援 / 財政支援の迅速化

### ④ 情報・デジタル（横断施策）

#### すべての段階に関わる重要分野

災害情報のリアルタイム共有 / データ連携基盤の構築  
AI・ドローン活用 / 避難情報の高度化（スマホ通知など）

### ⑤ 地方自治体支援（重要）

#### 自治体との関係に直結する施策

専門人材の派遣 / 防災訓練の支援 / 財政支援・補助金  
リハビリテーション小規模自治体の能力強化

## 基本の役割分担

### 主体 役割

▶ 地方自治体 現場の防災・避難指示・避難所運営・住民支援。災害時の最前線として主体的に活動。

▶ 防災庁（国） 広域調整・情報収集・資源配分・専門人材派遣・災害対応支援。自治体を補完・統括する司令塔。

👉 ポイント：\*\*「現場は自治体、支援・統括は国」\*\*で、上下関係ではなく補完的な関係。

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

事前防災の徹底が最も重要。これまで防災については地方自治体が主体となって取り組んできた印象がありもっと大きなくくりでの取り組みの必要性は強く感じていた。これまで国の担当部局は受け身の印象があるが、今後は国としての専門機関の設置により、事前防災から復興までよりすべての範囲でより産官学民がより円滑に連携、協働できる体制づくりに積極的に関与されることを期待する。また地方自治体の一層の体制整備と防災活動の充実に向け予算面での国の支援は必要。防災に特化した交付金措置が求められる。

当日の質問(川合)

Q これまで防災については地方自治体が主体として取り組まれてきましたが、大規模地震の発生確率は高く、近年風水害が激甚化する中、国としては、これを機に防災に関する様々な主体に対して働きかけ、相互の協働と連携強化を図るべきコーディネート機能を発揮されたい。国にしかできないことも多い。防災庁設置に当たり国の立場やお考えをお聞きします。

A この点は今回の防災庁設置の趣旨として最も重要な点であると思います。今後は国としてのイニシアチブを発揮し、各自治体、各関係機関、各団体、企業などとの連携強化を図り事前防災、減災、啓もう活動、発災時の対応力の強化、復旧の円滑化などについて積極的に取り組んでいきたい。主体間のコーディネートは重要な国の役割と考えます。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。